

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ネットプライスドットコム
【英訳名】	netprice.com,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 グループCEO 佐藤 輝英
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03（5739）3350（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 兼 グループCFO 中村 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03（5739）3350（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 兼 グループCFO 中村 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成23年6月30日	自平成23年10月1日 至平成24年6月30日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高(千円)	8,210,988	7,721,020	10,790,700
経常損失()(千円)	84,278	84,408	300,191
四半期(当期)純損失()(千円)	244,124	203,647	125,487
四半期包括利益又は包括利益(千円)	229,898	200,747	102,375
純資産額(千円)	4,137,628	4,061,658	4,251,158
総資産額(千円)	6,780,662	6,276,107	6,778,584
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()(円)	2,198.01	1,831.60	1,129.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.4	62.4	61.2

回次	第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期 純損失金額()(円)	691.78	103.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第12期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、『第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)』の『2 報告セグメントの変更等に関する事項』に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、次の内容を追加いたしました。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）海外事業展開及び為替変動に関するリスク

当社グループは、日本国内のほか、米国・欧州その他の地域における事業活動を積極的に展開しております。海外子会社の現地通貨建て財務諸表については、収益、費用、資産、負債、資本に関して米国ドル、英国ポンド、欧州ユーロ等を円換算して連結財務諸表を作成することとなります。当社は、為替変動リスクに対し、為替予約などリスクを軽減する手段を一部講じておりますが、かかる手段は為替変動リスクの全体を回避するものではなく、当社の業績、資産・負債及び純資産は、為替の動向により影響を受ける可能性があります。また、かかる海外地域において景気の後退、政情の変化、法規制等の変更、税制の変更、テロ・紛争等の発生、感染性疾患の流行や災害の発生があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、欧州の金融不安による為替の変動や東南アジアをはじめ新興国の世界経済における相対的な地位の著しい向上など大きく変化しております。わが国経済は、東日本大震災後の一時的な消費の低迷から脱し回復傾向にありましたが、経済環境は依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループはEコマース事業においては、ギャザリング部門の事業転換、バリューサイクル部門のブランディング強化と規模の拡大、クロスボーダー部門の対象地域拡大、インキュベーション事業においては、既存事業の拡大と新規事業の立ち上げを積極的に進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,721,020千円（前年同期比5.9%減）、経常損失は84,408千円（前年同期は経常損失84,278千円）、四半期純損失にしましては203,647千円（前年同期は四半期純損失244,124千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、昨年度まで、報告セグメントを「ギャザリング事業」、「バリューサイクル事業」及び「コマースインキュベーション事業」の3つの事業区分としておりましたが、「コマースインキュベーション事業」のうち、グローバルショッピング事業の連結業績に与える影響が高まり、今後も拡大が継続していくと予想されることから、今年度第1四半期連結会計期間から別セグメント（クロスボーダー部門）として開示しております。

変更後の報告セグメントは、当社の経営戦略の両輪である、「Eコマース事業」と「インキュベーション事業」の2事業に大別し、さらにEコマース事業を「ギャザリング部門」、「バリューサイクル部門」、「クロスボーダー部門」に区分しております。

Eコマース事業

ギャザリング部門におきましては、昨年4月に事業モデルの抜本的転換をはかり、お客様の声を取り入れたオリジナル商品の開発や、ユーザビリティの向上、顧客ポートフォリオマネジメントに基づく集客施策の実施などを着実に進めてまいりました。また本年6月には、さらに価値訴求に踏み込んだサイトリニューアルを行い、その結果、一時的に売上は減少いたしました。売上高総利益率の改善と人員の削減等による販管費の削減効果によって赤字幅は縮小し、6月単月では黒字化いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,502,350千円（前年同期比13.7%減）、営業損失は201,375千円（前年同期は営業損失212,931千円）となりました。

バリューサイクル部門におきましては、積極的な広告戦略・アライアンス戦略により、宅配買い取り事業の国内ナンバーワンとしての地位を固めつつあり、前年同期を大きく上回る買い取りで推移しております。上半期においては、買取需要の大幅な増加に対応するため、経営資源の多くを販売から買取に配分したことにより、販売力が手薄となり、売上高は計画を下回り、赤字となりましたが、当第3四半期においては、前四半期において増加した買取商品の販売を着実に進めたため、売上が順調に増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,446,117千円（前年同期比11.2%増）、営業利益は4,187千円（前年同期比97.0%減）となりました。

クロスボーダー部門の「sekaimon」では、本年2月以降、為替相場が一時的に円安に振れる局面はあったものの総じて円高水準が継続しており、米国での事業は前年同期から大きく伸張しております。また、本年1月に本格的に開始した欧州（英国）での事業も、開始初月から黒字化するなど順調に拡大を続けております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は559,032千円（前年同期比23.8%増）、営業利益135,073千円（前年同期比28.7%増）となりました。

Eコマース事業全体では、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,507,500千円（前年同期比4.6%減）、営業損失は62,114千円（前年同期は営業利益32,982千円）となりました。

インキュベーション事業

インキュベーション事業におきましては、海外居住者向けの商品転送サービス「転送コム」は、提携ECサイトとのキャンペーン等により新規会員が増加し、売上、利益ともに順調に成長しております。また、成長が鈍化していた美容商品企画販売事業は整理を進める一方で、新しく商品プロデュース事業を行うモノセンス株式会社を設立し、タレントとのコラボレーションによるライセンス商品の開発を行うなどの取組みも進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は219,131千円（前年同期比40.8%減）、営業利益は142千円（前年同期は営業損失56,989千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

() 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ502,477千円減少し、6,276,107千円となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が4,818,549千円となり、前連結会計年度末と比べ560,081千円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金571,036千円の減少であります。また、固定資産合計は、1,457,558千円となり、前連結会計年度末と比べ57,603千円の増加となりました。その主な要因は、増加要因としては、投資有価証券238,668千円の増加であり、減少要因としては、投資その他の資産その他に含まれております敷金・保証金170,749千円の減少であります。

() 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は2,214,448千円となり、前連結会計年度末と比べ312,977千円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金152,665千円、1年内返済予定の長期借入金93,200千円、長期借入金58,300千円の減少であります。

() 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は4,061,658千円となり、前連結会計年度末と比べ189,499千円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金203,657千円の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000
計	450,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	113,066	113,066	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	113,066	113,066		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	113,066	-	2,331,417	-	-

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,760		
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,306	111,306	
単元未満株式			
発行済株式総数	113,066		
総株主の議決権		111,306	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ネットプ ライスドットコム	東京都品川区北品 川四丁目7番35号	1,760		1,760	1.55
計		1,760		1,760	1.55

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 兼 グループCFO	常務取締役 兼 グループCFO	中村 浩二	平成24年2月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,074,822	3,503,786
受取手形及び売掛金	662,171	652,332
有価証券	-	5,982
商品	407,563	444,654
繰延税金資産	15,624	3,966
その他	219,785	209,302
貸倒引当金	1,337	1,476
流動資産合計	5,378,630	4,818,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,123	204,687
減価償却累計額	79,733	94,663
建物及び構築物(純額)	116,389	110,023
工具、器具及び備品	345,214	284,377
減価償却累計額	301,085	230,900
工具、器具及び備品(純額)	44,129	53,477
その他	-	25,544
有形固定資産合計	160,519	189,045
無形固定資産		
のれん	113,122	77,568
その他	152,264	161,740
無形固定資産合計	265,386	239,308
投資その他の資産		
投資有価証券	354,279	592,948
関係会社株式	92,100	80,271
繰延税金資産	7,533	7,222
その他	520,133	348,762
投資その他の資産合計	974,047	1,029,203
固定資産合計	1,399,954	1,457,558
資産合計	6,778,584	6,276,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	600,129	447,463
短期借入金	837,344	837,172
1年内返済予定の長期借入金	169,800	76,600
未払法人税等	59,947	21,731
ポイント引当金	7,209	13,009
その他	548,190	562,451
流動負債合計	2,222,620	1,958,428
固定負債		
長期借入金	226,800	168,500
繰延税金負債	13,539	12,796
資産除去債務	64,375	71,416
その他	90	3,307
固定負債合計	304,805	256,019
負債合計	2,527,426	2,214,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,417	2,331,417
資本剰余金	2,191,056	2,160,148
利益剰余金	113,180	316,838
自己株式	285,067	250,858
株主資本合計	4,124,225	3,923,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,154	5,013
為替換算調整勘定	22,925	39
その他の包括利益累計額合計	20,771	4,974
新株予約権	30,070	39,640
少数株主持分	76,091	103,123
純資産合計	4,251,158	4,061,658
負債純資産合計	6,778,584	6,276,107

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	8,210,988	7,721,020
売上原価	4,628,666	4,261,991
売上総利益	3,582,322	3,459,029
販売費及び一般管理費	3,526,446	3,608,623
営業利益又は営業損失()	55,875	149,594
営業外収益		
受取利息	1,696	714
為替差益	-	29,199
投資有価証券売却益	-	69,729
その他	11,463	19,014
営業外収益合計	13,159	118,658
営業外費用		
支払利息	8,119	9,734
為替差損	48,376	-
投資事業組合運用損	4,107	-
投資有価証券売却損	6,742	-
投資有価証券評価損	-	26,949
持分法による投資損失	85,401	7,693
その他	566	9,094
営業外費用合計	153,314	53,473
経常損失()	84,278	84,408
特別利益		
持分変動利益	14,772	-
関係会社株式売却益	53,950	-
特別利益合計	68,722	-
特別損失		
持分変動損失	2,669	-
減損損失	2,203	-
特別退職金	-	29,621
投資有価証券評価損	40,075	-
固定資産売却損	-	4,393
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,051	-
関係会社債権放棄損	30,118	-
特別損失合計	96,118	34,015
税金等調整前四半期純損失()	111,674	118,423
法人税、住民税及び事業税	87,175	46,341
法人税等調整額	32,755	7,728
法人税等合計	119,931	54,070
少数株主損益調整前四半期純損失()	231,606	172,493
少数株主利益	12,518	31,153
四半期純損失()	244,124	203,647

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	231,606	172,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,240	2,859
為替換算調整勘定	4,063	27,007
持分法適用会社に対する持分相当額	3,595	1,613
その他の包括利益合計	1,707	28,253
四半期包括利益	229,898	200,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,202	227,780
少数株主に係る四半期包括利益	13,303	27,032

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 第2 四半期連結会計期間より、モノセンス株式会社を新設分割により設立したため、連結の範囲に含めております。なお、設立日は、平成24年2月2日であります。 当第3 四半期連結会計期間より、株式会社Netprice Partnersを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、設立日は、平成24年5月22日であります。

【会計方針の変更等】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第3 四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)												
<p>1. 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>560,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,440,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,000,000千円	借入実行高	560,000千円	差引額	1,440,000千円	<p>1. 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>550,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,450,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,000,000千円	借入実行高	550,000千円	差引額	1,450,000千円
当座貸越極度額の総額	2,000,000千円												
借入実行高	560,000千円												
差引額	1,440,000千円												
当座貸越極度額の総額	2,000,000千円												
借入実行高	550,000千円												
差引額	1,450,000千円												
2. -----	2. 連結子会社の金融機関との為替予約取引につき、75,000千円を上限とする債務保証を行っております。当第3四半期連結会計期間末に発生している債務はありません。												
3. 株式会社もしもの仕入債務につき、20,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度末に発生している債務は537千円であります。	3. 株式会社もしもの仕入債務につき、20,000千円を上限とする債務保証を行っております。当第3四半期連結会計期間末に発生している債務は479千円であります。												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)		
減価償却費	111,640千円	減価償却費	94,865千円
のれんの償却額	37,698千円	のれんの償却額	35,554千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	Eコマース事業			小計	インキュベ ーション事業	合計		
	ギャザリング 部門	パリュース イクル部門	クロス ボーダー部門					
売上高								
外部顧客への売上 高	5,219,865	2,198,197	451,327	7,869,390	341,598	8,210,988		8,210,988
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	153		4	158	28,786	28,944	28,944	
計	5,220,018	2,198,197	451,332	7,869,548	370,384	8,239,932	28,944	8,210,988
セグメント利益 又は損失()	212,931	141,003	104,910	32,982	56,989	24,007	79,882	55,875

(注)1. セグメント利益の調整額79,882千円には、セグメント間取引の消去5,098千円、未実現利益の消去 304千円、各報告セグメントに配分していない全社収益571,667千円及び全社費用 496,578千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年10月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	Eコマース事業			小計	インキュベ ーション事業	合計		
	ギャザリング 部門	バリューサ イクル部門	クロス ボーダー部門					
売上高								
外部顧客への売上 高	4,498,084	2,446,117	559,032	7,503,234	217,786	7,721,020		7,721,020
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,265			4,265	1,344	5,610	5,610	
計	4,502,350	2,446,117	559,032	7,507,500	219,131	7,726,631	5,610	7,721,020
セグメント利益 又は損失()	201,375	4,187	135,073	62,114	142	61,972	87,621	149,594

(注)1. セグメント利益の調整額 87,621千円には、セグメント間取引の消去4,718千円、各報告セグメントに配分していない全社収益359,024千円及び全社費用 451,364千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、昨年度まで、報告セグメントを「ギャザリング事業」、「バリューサイクル事業」及び「コマースインキュベーション事業」の3つの事業区分としておりましたが、「コマースインキュベーション事業」のうち、グローバルショッピング事業の連結業績に与える影響が高まり、今後も拡大が継続していくと予想されることから、今年度第1四半期連結会計期間から別セグメント（クロスボーダー部門）として開示しております。

変更後の報告セグメントは、当社の経営戦略の両輪である、「Eコマース事業」と「インキュベーション事業」の2事業に大別し、さらにEコマース事業を「ギャザリング部門」「バリューサイクル部門」「クロスボーダー部門」に区分しております。この区分方法の変更は前第3四半期連結累計期間のセグメント情報に反映していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2,198円01銭	1,831円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	244,124	203,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	244,124	203,647
普通株式の期中平均株式数(株)	111,066	111,186
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社ネットプライスドットコム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットプライスドットコムの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットプライスドットコム及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。